

# 市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.299



2022年7月2日  
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## 6月議会

### 軍拡、物価高騰など市長の政治姿勢をただし 学校給食の保護者負担の軽減をもとめる

#### — 渡辺有子議員が一般質問 —



一般質問を行う渡辺議員

渡辺有子議員が6月22日に行った一般質問の要点は次の通りです。

#### 岸田政権の大軍拡に対する市長の見解をただす

岸田政権はウクライナ危機に乗じて、「力対力」の大軍拡をすすめる危険な道突き進もうとしています。日米首脳会談で「敵基地攻撃能力」の保有検討に言及し、「防衛費の相当な増額」を約束しました。「敵基地攻撃能力の保有」は、これまでの政府の憲法解釈をひっくり返す無茶なもので、「戦争放棄」を内外に宣言した憲法9条のもとで許されないことは明らかです。

しかも「骨太の方針」には、自民党の軍事費GDP比2%提言を取り込み、「5年以内に防衛力の抜本的強化」を盛り込んでいます。

渡辺議員は、政府の役割は紛争を絶対に戦争にしないこと、憲法

9条を生かして、戦争をおこさせない外交に知恵と力をつくすことだと指摘し、こうした見地から岸田政権が軍事費をGDP比2%以上へ新たに5兆円以上も増やす大軍拡を進めようとしていることについての市長の見解をただしました。

中原市長は「外交・安全保障双方の大幅な強化が求められている」との認識を示しました。

#### 物価高騰と国の施策に対する見解をただす

岸田政権は、現下の物価高騰に無為無策で、国民のくらしを顧みない冷たい政治を進めています。「異次元の金融緩和」で「異常円安」をもたらした「アベノミクス」を反省するどころか、その「堅持」を公然と宣言しました。賃金はあがらず、年金は貧しく、教育費は高い、消費税の連続増税、そして経済成長が止まってしまった弱肉強食の新自由主義を見直すこともできません。

渡辺議員は、いま政治がなすべきことは消費税減税などで物価を引き下げ、賃金をあげることだと指摘し、物価高騰を含めて市民のくらしを守っていくために国の対策で何が必要

と考えるのか市長の見解をただしました。

中原市長は、国から「物価高騰対応の」地方創生交付金を拡充するなど、地方にもしっかりと目を向けていただいている」との認識を示しました。

#### 期日前投票所の増設、投票所への移動支援など求める

渡辺議員は、以前から強い要望が出されている東区の山ノ下まちづくりセンターへの期日前投票所設置について、職員が常駐し庁内ランも設置されており、かつては投票所として設置されていた経緯もあり、なぜ具体化されないのかと選挙管理委員長に迫りました。

また、歩行が困難な方たちや交通手段のない皆さんから要望があり、国も積極的に支援を講じるよう通知している投票所への移動支援や移動期日前投票所について市選管の考えを質しました。

藤田選挙管理委員長は、山ノ下まちづくりセンターへの期日前投票所設置については「引き続き検討していく」との答弁に終始し、

移動支援等についても「他都市の事例を参考に研究していく」との答弁にとどまりました。

#### 学校給食の保護者負担の軽減を求める

新潟市の給食費は、小学校で月5千円、中学校で月6千円と、他の政令市や県内の市町村と比べても2番目、3番目に高く、さらに、この度の物価高騰で年度途中の値上げも心配されています。

渡辺議員は、文部科学省は今年4月の通知で、「これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充・活用し、コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者の負担軽減に向けた自治体の取り組みを強力に促し、必要な支援を迅速に行う」としていることと指摘し、臨時交付金を活用して学校給食費の保護者負担を軽減するよう求めました。

池田教育次長は「この度の物価高騰による学校給食への影響をふまえて、臨時交付金を活用した保護者負担の増加を抑えるための支援を検討したが、市全体として幅広く子育て世帯を対象とした支援策（中学3年生までの子ども1人当たり1万円の商品券を配布）を提案した」と答えるにとどまりました。

